



# 2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年1月30日

上場会社名 株式会社 アイネス

上場取引所 東

コード番号 9742 URL <https://www.ines.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 晃一

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートスタッフ本部 副本部長 (氏名) 沼崎 聡

TEL 03-6864-3650

四半期報告書提出予定日 2024年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	29,005	3.3	1,168	44.4	1,247	42.4	709	46.9
2023年3月期第3四半期	29,988	5.2	2,100	63.5	2,166	58.0	1,334	61.9

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 896百万円 (27.8%) 2023年3月期第3四半期 1,241百万円 (18.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	34.09	
2023年3月期第3四半期	64.17	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	51,675	36,157	70.0
2023年3月期	48,523	36,286	74.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 36,157百万円 2023年3月期 36,286百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		20.00		25.00	45.00
2024年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,500	2.1	3,000	21.1	2,800	27.9	1,700	33.1	81.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期3Q	20,900,000 株	2023年3月期	20,900,000 株
2024年3月期3Q	96,093 株	2023年3月期	104,676 株
2024年3月期3Q	20,801,718 株	2023年3月期3Q	20,794,644 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 当四半期における外部環境と当社の取り組み	P. 2
(2) 経営成績に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(会計上の見積りの変更)	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 当四半期における外部環境と当社の取り組み

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な地政学的リスクの影響を受けながらも、日経平均株価は年初より上昇基調となりました。一方で、我が国の2023年7月～9月期の実質GDPは、前期比0.7%減（年率では2.9%減）となりました。株高、円安基調はあるものの、実体経済は依然として不透明感があるとみています。

また、昨今の人材不足などの状況を反映し、日本においても多くの企業で、生成AI等の新たな技術の活用による、業務効率化や業務変革を推進する動きが加速しています。

このような環境下、当社グループでは「2023中期経営計画」の最終年度として、「自治体向け情報システムWebRingsの標準化対応」「DXソリューションの拡充」「サステナブル経営の推進」の3つの柱をベースに、事業を推進してまいりました。

「自治体向け情報システムWebRingsの標準化対応」につきましては、2023年9月8日閣議決定された「地方公共団体情報システム標準化基本方針の変更」に伴い、標準化対応における移行期限の一部延期による影響を受けましたが、移行に向けて着実に準備を進めています。また、WebRingsの標準化対応をスムーズに進めるために、AIを活用したプロジェクト管理・運営および品質向上施策への取り組みを進めています。

「DXソリューションの拡充」につきましては、自治体および民間企業における生成AI、大規模言語モデル（LLM）を活用したサービスの研究・開発を積極的に進めています。

さらに「サステナブル経営の推進」では、人的投資として「DX人材の育成」「新しい働き方の推進」「多様な人材の交流促進」に取り組んでおり、社員一人ひとりが輝き、持続的に成長し、活躍することのできる環境・風土を醸成しています。

引き続き、当社は『「安心」と「革新」を創造するIT企業』として新たな価値の創造に挑み、お客さまの事業の発展を支えるとともに、より豊かで持続可能な社会の実現に向けて躍進してまいります。

## (2) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の売上高は290億5百万円と前年同期比3.3%の減収となりました（下表〔過去5年度の第3四半期連結累計期間の連結売上高・営業利益の推移〕および〔業種別連結売上高〕をご参照ください）。公共分野につきましては、標準化前のリプレース需要の減少などにより、125億30百万円（前年同期比6.4%減）となりました。金融分野につきましては、前年同期と概ね同水準の87億46百万円（同0.1%減）となりました。産業分野につきましては、主に基幹システム開発案件の減少などにより、77億29百万円（同1.5%減）となりました。

損益面においては、主に公共分野の減収および新営業オフィス開設に伴うコスト増などにより、営業利益は11億68百万円（前年同期比44.4%減）、経常利益は12億47百万円（同42.4%減）となりました。この結果、7億9百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益（同46.9%減）となりました。

〔過去5年度の第3四半期連結累計期間の連結売上高・営業利益の推移〕

(単位：百万円)

	2019年度 第3四半期	2020年度 第3四半期	2021年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	2023年度 第3四半期
売上高	29,713	28,647	28,500	29,988	29,005
営業利益	2,214	1,873	1,284	2,100	1,168

〔業種別連結売上高〕

(単位：百万円)

区分\期別	前第3四半期連結 累計期間		当第3四半期連結 累計期間		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
公共	13,385	44.6%	12,530	43.2%	△6.4%
金融	8,755	29.2%	8,746	30.2%	△0.1%
産業	7,846	26.2%	7,729	26.6%	△1.5%
合計	29,988	100.0%	29,005	100.0%	△3.3%

(注) 第1四半期連結累計期間より、グループ事業再編に伴い、従来「その他」に区分していたグループ会社売上高を、公共・金融・産業分野へ表示しました。前第3四半期連結累計期間についても同様に組替再表示しております。

[商品・サービス別連結売上高]

(単位：百万円)

区分\期別	前第3四半期連結 累計期間		当第3四半期連結 累計期間		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
システム開発	11,474	38.3%	10,902	37.6%	△5.0%
運用	11,251	37.5%	10,660	36.8%	△5.3%
システム保守	3,566	11.9%	3,652	12.6%	2.4%
情報機器販売	666	2.2%	764	2.6%	14.7%
その他	3,029	10.1%	3,025	10.4%	△0.1%
合計	29,988	100.0%	29,005	100.0%	△3.3%

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年10月30日に公表した連結業績予想及び配当予想に変更はありません。

## (将来予測情報に関する注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,376	7,588
受取手形、売掛金及び契約資産	11,960	8,328
有価証券	2,300	—
仕掛品	268	637
原材料及び貯蔵品	66	46
前払費用	454	483
その他	514	843
貸倒引当金	△16	△13
流動資産合計	24,924	17,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,710	4,060
減価償却累計額	△3,204	△3,071
建物及び構築物（純額）	506	988
工具、器具及び備品	4,583	4,480
減価償却累計額	△3,494	△3,470
工具、器具及び備品（純額）	1,089	1,010
土地	3	5,281
建設仮勘定	1	3,953
有形固定資産合計	1,600	11,234
無形固定資産		
ソフトウェア	2,241	2,477
その他	24	23
無形固定資産合計	2,265	2,501
投資その他の資産		
投資有価証券	13,236	13,400
長期前払費用	678	654
繰延税金資産	4,490	4,544
その他	1,328	1,424
投資その他の資産合計	19,733	20,023
固定資産合計	23,599	33,758
資産合計	48,523	51,675

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,006	1,685
1年内返済予定の長期借入金	—	208
未払費用	1,261	965
未払法人税等	908	250
未払消費税等	363	222
前受金	191	217
賞与引当金	959	426
役員賞与引当金	73	60
受注損失引当金	48	41
資産除去債務	—	335
その他	601	984
流動負債合計	6,414	5,397
固定負債		
長期借入金	—	4,791
役員退職慰労引当金	102	109
退職給付に係る負債	4,608	4,270
資産除去債務	276	147
その他	834	800
固定負債合計	5,822	10,119
負債合計	12,237	15,517
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	10,100	10,099
利益剰余金	11,682	11,351
自己株式	△155	△139
株主資本合計	36,627	36,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△179	△44
退職給付に係る調整累計額	△162	△109
その他の包括利益累計額合計	△341	△154
純資産合計	36,286	36,157
負債純資産合計	48,523	51,675

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	29,988	29,005
売上原価	23,273	22,903
売上総利益	6,714	6,102
販売費及び一般管理費	4,614	4,933
営業利益	2,100	1,168
営業外収益		
受取利息	38	39
受取配当金	11	27
保険配当金	6	10
その他	13	14
営業外収益合計	69	92
営業外費用		
支払利息	0	5
投資事業組合運用損	—	5
その他	2	2
営業外費用合計	2	13
経常利益	2,166	1,247
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5
関係会社清算益	—	18
特別利益合計	—	24
特別損失		
固定資産除却損	0	6
減損損失	99	—
特別損失合計	99	6
税金等調整前四半期純利益	2,067	1,265
法人税等	732	556
四半期純利益	1,334	709
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,334	709



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,334	709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△205	134
退職給付に係る調整額	112	52
その他の包括利益合計	△92	187
四半期包括利益	1,241	896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,241	896

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,067	1,265
減価償却費	1,432	1,336
減損損失	99	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△599	△533
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16	△12
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△22	△7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△72	△280
関係会社清算損益 (△は益)	—	△18
固定資産除却損	0	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	522	3,657
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△367	△349
その他の資産の増減額 (△は増加)	△32	△41
仕入債務の増減額 (△は減少)	△509	△383
その他の負債の増減額 (△は減少)	292	△828
その他	△60	△52
小計	2,722	3,759
法人税等の還付額	12	6
法人税等の支払額	△819	△1,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,915	2,507
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	0	△999
有価証券の純増減額 (△は増加)	—	2,300
有形固定資産の取得による支出	△368	△9,489
無形固定資産の取得による支出	△407	△765
長期前払費用の取得による支出	△143	△240
投資有価証券の取得による支出	△2	△10
投資有価証券の売却による収入	—	5
関係会社の清算による収入	—	30
敷金及び保証金の差入による支出	△271	△164
敷金及び保証金の回収による収入	55	66
資産除去債務の履行による支出	△1	△5
その他	13	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,125	△9,271
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	5,000
リース債務の返済による支出	△12	△10
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△807	△1,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	△821	3,977
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△31	△2,787
現金及び現金同等物の期首残高	9,731	9,162
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,700	6,375

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

剰余金の配当

当社は、前期末配当に関し、2023年6月23日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しました。

- （1）株式の種類・・・・・・・・普通株式
- （2）配当金の総額・・・・・・・・519百万円
- （3）1株当たりの配当額・・・・・・・・25円
- （4）基準日・・・・・・・・2023年3月31日
- （5）効力発生日・・・・・・・・2023年6月26日
- （6）配当の原資・・・・・・・・利益剰余金

当社は、当期中間配当に関し、2023年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議しました。

- （1）株式の種類・・・・・・・・普通株式
- （2）配当金の総額・・・・・・・・520百万円
- （3）1株当たりの配当額・・・・・・・・25円
- （4）基準日・・・・・・・・2023年9月30日
- （5）効力発生日・・・・・・・・2023年12月5日
- （6）配当の原資・・・・・・・・利益剰余金

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計上の見積りの変更）

（資産除去債務の見積りの変更）

第2四半期連結会計期間において、横浜事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に基づき見積りの変更を行い、資産除去債務を170百万円計上しております。

この見積りの変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ42百万円減少しております。

以上